



2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月8日

上場会社名 株式会社イズミ 上場取引所 東
 コード番号 8273 URL <https://www.izumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山西 泰明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 三家本 達也 (TEL) 082(264)3211
 四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 2019年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	369,814	3.1	14,163	△15.6	14,164	△15.9	8,966	△16.9
2019年2月期第2四半期	358,626	△0.3	16,788	△1.8	16,833	△0.9	10,786	△5.1

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 9,369百万円(△13.6%) 2019年2月期第2四半期 10,847百万円(△10.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年2月期第2四半期	円 銭 125.13	円 銭 —
2019年2月期第2四半期	150.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年2月期第2四半期	百万円 502,156	百万円 217,732	% 41.0
2019年2月期	484,876	211,546	41.2

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 206,013百万円 2019年2月期 199,897百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2019年2月期の連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年2月期	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 80.00
2020年2月期	—	40.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	756,100	3.3	33,900	△3.9	33,800	△3.7	20,500	△12.7	286.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期2Q	71,665,200株	2019年2月期	71,665,200株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	6,976株	2019年2月期	6,700株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期2Q	71,658,352株	2019年2月期2Q	71,659,234株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当第2四半期の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、緩やかな景気回復途上にあるとされる一方で、海外経済の鈍化や米中の通商問題は企業の生産活動に影響を与え、中小を含めた企業業績の行方には不透明感が漂っています。家計においては、将来の物価上昇や年金への不安を踏まえた心理的負担感から価格への意識が高まるなど、消費は弱含んで推移しました。

このような状況の下、当社グループにおいては、“日本一の高質リージョナル総合スーパー”を目指すとした経営ビジョンを掲げた「中期経営計画（2019年2月期から2021年2月期）」を策定・推進し、その初年度が経過しました。しかしながら、軟調な消費環境や人手不足による採用難、さらには建築コストの高騰等により、新規出店の採算見通し低下といった懸案を踏まえ、4月に当該中期経営計画の数値目標を下方修正しました。経営ビジョン等の基本的な考え方は変更せず、新規出店計画をやや抑制する一方で、既存店の活性化としてリニューアル投資やスクラップ&ビルド等への投資ウェイトを高め、これまで以上に収益性を重視した成長戦略の展開を開始しました。

また、5月9日付で、日本流通産業株式会社様が運営するニチリウグループを退会することについて発表しました。当社は1974年から加盟し、衣食住に関連する商品の共同仕入・共同開発等の面で関わってきましたが、2020年2月20日を以て退会する予定です。今後については、社内外における経営資源を縦横無尽に活用することで弾力的な商品開発を実施していきます。

これらの結果、当第2四半期の営業成績は以下のとおりとなりました。

	前第2四半期 (2018年3月～2018年8月)	当第2四半期 (2019年3月～2019年8月)	増減(金額)	増減(率)
営業収益	358,626百万円	369,814百万円	11,188百万円	3.1%
営業利益	16,788百万円	14,163百万円	△2,624百万円	△15.6%
経常利益	16,833百万円	14,164百万円	△2,669百万円	△15.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,786百万円	8,966百万円	△1,819百万円	△16.9%

営業成績の主な増減要因

①営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前年同期比10,779百万円(3.2%)増加し、352,432百万円となりました。また、営業収入は前年同期比408百万円(2.4%)増加し、17,381百万円となりました。これは、主に当社における新設店舗の稼働及び増床・活性化店舗の販売増によるものです。

売上総利益は、77,178百万円(前年同期比1,717百万円の増加)となりました。売上高対比では21.9%となり前年同期に比べて0.2ポイント低下しました。これは、当社直営部門の荒利率が低下したことに加え、相対的に荒利率の低い当社の売上構成が高まったことによるものです。

②販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費については、主に人件費が増加したことに加え、当期の新設・増床店舗及び既存店のリニューアルに係る創業経費が増加したことにより、前年同期比4,750百万円(6.3%)増加の80,396百万円となりました。売上高対比では22.8%となり前年同期に比べて0.7ポイント上昇しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比2,624百万円(15.6%)減少の14,163百万円となり、売上高対比は4.0%と前年同期に比べて0.9ポイント低下しました。

③営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前年同期比84百万円(10.3%)減少の731百万円となりました。一方、営業外費用は、前年同期比39百万円(5.2%)減少の731百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比2,669百万円(15.9%)減少の14,164百万円となりました。売上高対比は4.0%と前年同期に比べて0.9ポイント低下しました。

④特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益は、補助金収入305百万円、固定資産売却益253百万円を計上したことにより558百万円となりました（前年同期比384百万円の増加）。一方、特別損失は、店舗閉鎖損失299百万円、投資有価証券評価損221百万円等を計上し、984百万円となりました（前年同期比61百万円の増加）。

法人税等は4,507百万円となりました（前年同期比607百万円の減少）。

非支配株主に帰属する四半期純利益は263百万円となりました（前年同期比80百万円の増加）。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1,819百万円（16.9%）減少の8,966百万円となりました。売上高対比は2.5%と前年同期に比べて0.7ポイント低下しました。

各セグメントの業績

■営業収益

	前第2四半期 (2018年3月～2018年8月)	当第2四半期 (2019年3月～2019年8月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	348,778百万円	359,117百万円	10,338百万円	3.0%
小売周辺事業	48,525百万円	47,400百万円	△1,124百万円	△2.3%
その他	2,559百万円	2,628百万円	68百万円	2.7%
調整額	△41,237百万円	△39,332百万円	1,904百万円	—
合計	358,626百万円	369,814百万円	11,188百万円	3.1%

■営業利益

	前第2四半期 (2018年3月～2018年8月)	当第2四半期 (2019年3月～2019年8月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	14,221百万円	11,411百万円	△2,810百万円	△19.8%
小売周辺事業	2,097百万円	2,250百万円	152百万円	7.3%
その他	548百万円	562百万円	13百万円	2.5%
調整額	△79百万円	△60百万円	19百万円	—
合計	16,788百万円	14,163百万円	△2,624百万円	△15.6%

①小売事業

主力の小売事業においては、“お客様のために尽くす”という行動指針のもと、リアル店舗としての付加価値提案力を高めることでお客様満足の追求に努めてまいりました。

商品面では、引き続き「いいものを安く」をMD戦略のキーワードとし、ますます両極化していく消費動向に対応するため、付加価値創造とマスメリット追求の振り幅を広げ、双方の品揃え拡充・競争力強化を図りました。とりわけ、一層デフレマインドの強まる消費者の暮らし向きに対しては、購買頻度の高いコモディティを中心に価格対応することで支援し集客を図りました。

店舗面では、ショッピングセンター業態として、5月に「ゆめタウン小野田（山口県山陽小野田市）」を閉店した一方、6月に「ゆめタウン福山（広島県福山市）」を開業しました。食品スーパー業態においては、4月に「ゆめマート日田（大分県日田市）」及び「ゆめマート三田尻（山口県防府市）」、5月には「ゆめマート南小野田（山口県山陽小野田市）」、7月には「ゆめマート青山（北九州市八幡西区）」を開業しました。また、既存店の活性化としては、6月に「ゆめタウン光の森（熊本県菊池郡）」で増床工事を終えグランドリニューアルオープンを果たしました。3月に実施した改装第一弾に加え、南館1階を増床し、駅前立体駐車場やパウダールームの新設、新規専門店21店舗の導入、熊本最大級1000席のフードコートを開業することで、ご家族三世代が集い・楽しみ・つながる新たなスポットとしての魅力度向上と買い回り面での利便性を一層強化しました。

これらの取り組みに対して販売動向は、消費者のセンチメントが弱含んで推移するなか、厳しい状況が続きました。春先には、衣料品でシューズフェア等の大型企画が奏功し、住居関連品では、前年の引越し難民問題に起因する需要悪化が改善したほか、食料品では前年5月に実施した「毎日の暮らし応援！ ザ・値下げ 最大 340 品目」の反動で買上点

数の減少に繋がった一方、青果の市況安が緩和されたことなどで衣住食各分野がそれぞれ堅調に推移しました。夏場には、衣料品でランドセル等の三世帯需要の高まりにより好調だったほか、住居関連品では寝具関連で、消費税率引き上げを意識した購買も見られ押し上げとなりました。また、食料品では差別化カテゴリーの惣菜が好調であったことに加え、お中元等のギフト目的のご利用が進み、百貨店からの客層取り込みによる地域シェア向上が進展しました。一方、天候不順により、シーズン衣料の販売が低調であったことや、青果相場の下落により伸びが鈍化しました。これらの結果、当第2四半期における当社の既存店売上高は、前年同期比で0.2%増となりました。

コスト面では、商品仕入において原価低減及びロスの抑制を引き続き推進した一方、販売低調であった部門を中心に荒利率は低下しました。販売費及び一般管理費については、経費抑制に努めた一方、主に人件費が増加したことに加え、当期の新設・増床店舗及び既存店のリニューアルに係る創業経費が増加しました。

これらの結果、営業収益は359,117百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は11,411百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

②小売周辺事業

小売周辺事業では、電子マネー「ゆめか」・クレジットカードにおける新規会員獲得、並びに小売事業の主力店舗「ゆめタウン」などの入居テナントをはじめとした外部加盟店での取扱いを拡大することで、取扱高の拡大を図りました。これにより、「ゆめか」の累計発行枚数は前期末における752万枚から当第2四半期末では787万枚に達し、当社グループにおけるカード戦略が一層深まりました。4月には、当社グループが発行するすべての国際ブランドマークのついたクレジットカードでGoogle Payでの取扱いを開始しました。また、カード会員へのポイント還元の方法を、従来の「値引券」の発行に加え、電子マネー「ゆめか」チャージとして利用できるよう制度を変更しました。顧客利便性を高めることで利用頻度の向上を図り、小売事業への集客及び店舗間の相互送客を図るとともに、レジ業務の生産性改善に結びました。

これらの結果、営業収益は47,400百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は2,250百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

③その他

卸売事業では、堅調な販売等により利益水準が改善しました。また、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は2,628百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は562百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減要因は以下のとおりです。

	前期末 (2019年2月28日)	当第2四半期末 (2019年8月31日)	増減
総資産	484,876百万円	502,156百万円	17,280百万円
負債	273,329百万円	284,423百万円	11,094百万円
純資産	211,546百万円	217,732百万円	6,185百万円

総 資 産

- ・当第2四半期の設備投資額は11,824百万円であり、これは主に店舗新設等によるものです。有形固定資産は、減価償却実施後で3,403百万円増加しました。
- ・現金及び預金は、期末日が銀行休業日であったために仕入債務等の資金決済が翌月初に持ち越されたこと等で7,852百万円増加しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により5,435百万円増加しました。

負債

- ・支払手形及び買掛金は、期末日が銀行休業日であったため、決済が翌月初に持ち越されたこと等により26,761百万円増加しました。
- ・流動負債その他は、店舗新設に係る設備未払金の増加等により11,068百万円増加しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、26,407百万円減少しました。

純資産

- ・利益剰余金は、内部留保の上積みにより6,100百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は41.0%となり、前期末の41.2%に比べて0.2ポイント低下しました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前第2四半期 (2018年3月～2018年8月)	当第2四半期 (2019年3月～2019年8月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,452百万円	45,170百万円	23,718百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,932百万円	△7,658百万円	5,274百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,571百万円	△29,660百万円	△21,088百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益13,738百万円、減価償却費7,857百万円及び仕入債務の増加額26,767百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額4,353百万円及び売上債権の増加額5,397百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出6,357百万円です。これは主に、店舗新設等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、長期借入れによる収入1,000百万円です。
- ・主な支出項目は、短期借入金の純増減額17,346百万円、長期借入金の返済による支出10,361百万円及び配当金の支払額2,866百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比7,852百万円増加し、15,989百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期通期の業績予想について、最近の業績動向を踏まえ、2019年4月9日公表の業績予想を修正していません。

詳細は、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,136	15,989
受取手形及び売掛金	39,784	45,220
商品及び製品	28,355	28,496
仕掛品	22	60
原材料及び貯蔵品	558	553
その他	15,890	16,582
貸倒引当金	△584	△573
流動資産合計	92,164	106,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	162,976	165,232
土地	162,745	163,041
その他(純額)	12,398	13,251
有形固定資産合計	338,121	341,525
無形固定資産		
のれん	3,958	3,555
その他	8,219	8,314
無形固定資産合計	12,177	11,870
投資その他の資産		
その他	42,972	42,989
貸倒引当金	△559	△557
投資その他の資産合計	42,413	42,431
固定資産合計	392,711	395,827
資産合計	484,876	502,156
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,275	58,037
短期借入金	25,746	8,700
1年内返済予定の長期借入金	21,264	20,145
未払法人税等	4,777	4,850
賞与引当金	2,132	2,683
役員賞与引当金	10	14
ポイント引当金	2,558	2,847
商品券回収損失引当金	166	166
その他	25,551	36,620
流動負債合計	113,482	134,066
固定負債		
長期借入金	115,912	107,670
役員退職慰労引当金	2,176	973
利息返還損失引当金	102	71
退職給付に係る負債	8,050	8,319
資産除去債務	7,914	8,048
その他	25,690	25,273
固定負債合計	159,846	150,357
負債合計	273,329	284,423

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,247	22,267
利益剰余金	157,530	163,631
自己株式	△25	△26
株主資本合計	199,367	205,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737	665
退職給付に係る調整累計額	△208	△138
その他の包括利益累計額合計	529	527
非支配株主持分	11,649	11,719
純資産合計	211,546	217,732
負債純資産合計	484,876	502,156

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	341,652	352,432
売上原価	266,191	275,253
売上総利益	75,461	77,178
営業収入	16,973	17,381
営業総利益	92,434	94,560
販売費及び一般管理費	75,646	80,396
営業利益	16,788	14,163
営業外収益		
受取利息及び配当金	140	136
仕入割引	140	158
持分法による投資利益	28	7
その他	506	429
営業外収益合計	815	731
営業外費用		
支払利息	474	425
その他	297	306
営業外費用合計	771	731
経常利益	16,833	14,164
特別利益		
固定資産売却益	55	253
補助金収入	112	305
その他	6	—
特別利益合計	174	558
特別損失		
固定資産除却損	136	56
減損損失	42	117
投資有価証券評価損	—	221
店舗閉鎖損失	—	299
建設計画変更損失	—	213
災害による損失	293	—
復興寄付金	450	—
その他	0	74
特別損失合計	922	984
税金等調整前四半期純利益	16,085	13,738
法人税、住民税及び事業税	5,342	4,379
法人税等調整額	△226	128
法人税等合計	5,115	4,507
四半期純利益	10,969	9,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	183	263
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,786	8,966

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	10,969	9,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△193	68
退職給付に係る調整額	71	69
その他の包括利益合計	△122	138
四半期包括利益	10,847	9,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,655	8,964
非支配株主に係る四半期包括利益	192	404

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,085	13,738
減価償却費	7,661	7,857
減損損失	42	117
災害損失	293	—
店舗閉鎖損失	—	299
建設計画変更損失	—	213
のれん償却額	443	402
貸倒引当金の増減額(△は減少)	105	52
受取利息及び受取配当金	△140	△136
支払利息	474	425
持分法による投資損益(△は益)	△28	△7
補助金収入	△112	△305
投資有価証券評価損益(△は益)	—	221
固定資産売却損益(△は益)	△55	△235
固定資産除却損	136	56
売上債権の増減額(△は増加)	△2,332	△5,397
たな卸資産の増減額(△は増加)	146	△220
仕入債務の増減額(△は減少)	2,862	26,767
その他	4,087	5,027
小計	29,669	48,877
利息及び配当金の受取額	117	105
利息の支払額	△491	△402
補助金の受取額	112	944
災害損失の支払額	△121	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,834	△4,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,452	45,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,598	△6,357
有形固定資産の売却による収入	317	578
無形固定資産の取得による支出	△946	△723
投資有価証券の取得による支出	△719	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△51
短期貸付金の増減額(△は増加)	△181	△118
その他	195	△986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,932	△7,658

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,390	△17,346
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△11,014	△10,361
自己株式の取得による支出	△5	△1
配当金の支払額	△2,866	△2,866
非支配株主への配当金の支払額	△34	△34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△27
その他	△41	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,571	△29,660
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51	7,852
現金及び現金同等物の期首残高	8,389	8,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,338	15,989

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	348,463	8,505	356,969	1,656	358,626	—	358,626
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	314	40,019	40,334	903	41,237	△41,237	—
計	348,778	48,525	397,303	2,559	399,863	△41,237	358,626
セグメント利益	14,221	2,097	16,319	548	16,868	△79	16,788

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△79百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	358,790	9,341	368,132	1,681	369,814	—	369,814
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	326	38,058	38,385	947	39,332	△39,332	—
計	359,117	47,400	406,518	2,628	409,146	△39,332	369,814
セグメント利益	11,411	2,250	13,661	562	14,224	△60	14,163

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△60百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。